宇部市行財政改革推進計画

アクションプラン検証シート

令和7年度≫≫≫令和8年度

総合政策部　行革推進課

基本方針	戦　略	アクションプラン	担当課	関係課
方針1 行政資源の 適切なコントロール	1　収納対策と財源の確保	01　未収債権の発生防止・適正な対応	収納課	債権管理担当課
		02　ふるさと納税等自主財源の獲得推進	移住定住推進課	
	2　持続可能な行財政運営	03　未来投資のための事務事業の見直し	行革推進課	各事業課
		04　規律ある財政運営の実施	財政課	政策企画課、行革推進課
	3　資産の有効活用	05　公共施設マネジメントの推進	財産管理課	施設主管課、財政課、行革推進課
	4　職場環境の整備	06　職員の定員適正化	職員課	
		07　人材育成と職場風土の改革	職員課	
		08　職員の健康安全管理対策の推進	職員課	
方針2 政策効果の向上	5　政策実施体制の強化	09　EBPMの推進	行革推進課	各事業課
		10　多様な主体との連携・共創	連携共創推進課	中心市街地活性化推進課、北部地域振興課
	6　デジタル化の推進	11　庁内業務のデジタル化	デジタル推進課	総務課、職員課
		12　窓口サービスの効率化	市民課	マイナンバーカード推進課
	7　広報・広聴活動の強化	13　積極的な広報活動の推進	広報広聴課、移住定住推進課	各課
		14　広聴機能の充実	広報広聴課	各課

宇部市行財政改革推進計画アクションプラン目標指標進捗状況一覧（令和7年度実績）

No.	アクションプラン名	主管課	目標指標						
01	未収債権の発生防止・適正な対応	収納課	項目	現年度分収納率（債権管理計画・主要な債権）					
			目標	基準値（R3）	R4	R5	R6	R7	R8
				98.94%	99.05%	99.15%	98.85%	99.00%	99.15%
			実績		98.85%	98.69%	98.67%	98.72%	
			評価		B	B	B	B	
			項目	未収債権額（債権管理計画・主要な債権）					
			目標	基準値（R3）	R4	R5	R6	R7	R8
				2,388,000千円	2,121,796千円	1,849,710千円	2,418,075千円	2,150,110千円	2,030,550千円
			実績		2,423,363千円	2,390,310千円	2,630,929千円	2,509,203千円	
			評価		B	C	B	B	
02	ふるさと納税等自主財源の獲得推進	移住定住推進課	項目	ふるさと納税寄附件数					
			目標	基準値（R3）	R4	R5	R6	R7	R8
				3,900件	4,200件	4,400件	4,600件	4,800件	5,000件
			実績		4,524件	5,873件	7,433件	8,868件	
			評価		A	A	A	A	
			項目	クラウドファンディング・企業版ふるさと納税額					
			目標	基準値（R3）	R4	R5	R6	R7	R8
				9,054千円	10，000千円	10，000千円	10，000千円	10，000千円	10，000千円
			実績		6,816千円	20,508千円	30,989千円	40,236千円	
			評価		C	A	A	A	
03	未来投資のための事務事業の見直し	行革推進課	項目	未来投資のための事務事業見直し等による行革効果額 ※基準値は事業費ベース（R4年以降は一般財源額ベース）					
			目標	基準値（R3）	R4	R5	R6	R7	R8
				2.28億円	1億円	1億円	1億円	1億円	1億円
			実績		0.81億円	1.6億円	1.7億円	0．56億円	
			評価		B	A	A	C	
04	規律ある財政運営の実施	財政課	項目	財政調整基金残高					
			目標	基準値（R3）	R4	R5	R6	R7	R8
				54億円	50億円	42億円	34億円	32億円	30億円以上
			実績		56億円	48億円	44億円	45億円	
			評価		A	A	A	A	
			項目	一般会計地方債残高					
			目標	基準値（R3）	R4	R5	R6	R7	R8
				695億円	675億円	680億円	680億円	670億円	659億円以下
			実績		663億円	653億円	640億円	637億円	
			評価		A	A	A	A	
05	公共施設マネジメントの推進	財産管理課	項目	個別施設計画（最終年度：R11）の進捗率					
			目標	基準値（R3）	R4	R5	R6	R7	R8
				18%	40%	49%	60%	71%	78%
			実績		25%	44%	49%	53%	
			評価		C	B	B	C	
			項目	優先的検討規程に基づく 公共施設建設等におけるPPP／PFI手法導入検討割合					
			目標	基準値	R4	R5	R6	R7	R8
				-	規程策定	100%	100%	100%	100%
			実績		策定	該当なし	100%	100%	
			評価		A	-	A	A	
06	職員の定員適正化	職員課	項目	職員数（各年4月1日時点） （定員適正化計画）					
			目標	基準値（R3）	R4	R5	R6	R7	R8
				1,073人	1,065人	1,082人	1,072人	1,089人	次期計画で目標値を設定
			実績		1,068人	1,081人	1,045人	1,040人	
			評価		A	B	B	B	
			項目	総職員数（各年4月1日時点） （定員適正化計画／再任用短時間職員含む）					
			目標	基準値（R3）	R4	R5	R6	R7	R8
				1,123人	1,131人	1,136人	1,141人	1,144人	次期計画で目標値を設定
			実績		1,120人	1,124人	1,094人	1,078人	
			評価		B	B	B	B	
07	人材育成と職場風土の改革	職員課	項目	昇任したくないと考える職員の割合					
			目標	基準値（R3）	R4	R5	R6	R7	R8
				33.7%	33.7%以下	33.7%以下	33.7%以下	33.7%以下	33.7%以下
			実績		33.4%	30.8%	32.8%	29.2%	
			評価		A	A	A	A	
08	職員の健康安全管理対策の推進	職員課	項目	係長職以下の職員1人当たりの時間外勤務の削減					
			目標	基準値（R3）	R4	R5	R6	R7	R8
				11.1時間/月	10時間/月以下	10時間/月以下	10時間/月以下	10時間/月以下	10時間/月以下
			実績		12.93時間/月	11.58時間/月	10.85時間/月	11.03時間/月	
			評価		B	B	B	B	
			項目	メンタル不調の職員数の減少 （精神疾患を起因とする病気休暇取得職員の割合）					
			目標	基準値（R3）	R4	R5	R6	R7	R8
				1.6%	1.5%以下	1.5%以下	1.5%以下	1.5%以下	1.5%以下
			実績		2.20%	1.68%	1.94%	1.62%	
			評価		C	B	B	B	

No.	アクションプラン名	主管課	目標指標						
09	EBPMの推進	行革推進課	項目	EBPM手法による新規事業の立案割合					
			目標	基準値（R3）	R4	R5	R6	R7	R8
				-	100%	100%	100%	100%	100%
			実績		100%	100%	100%	100%	
			評価		A	A	A	A	
10	多様な主体との連携・共創	連携共創推進課	項目	共創の手法を用いた共創ロールモデル事業の実施件数（累計） ※うべ・未来共創プラットフォームによる取組を含む					
			目標	基準値	R4	R5	R6	R7	R8
				-	-	4件	6件	8件	10件
			実績		1件	4件	6件	8件	
			評価		-	A	A	A	
11	庁内業務のデジタル化	デジタル推進課	項目	業務の自動化（RPA等）を実施している業務					
			目標	基準値（R3）	R4	R5	R6	R7	R8
				17業務	20業務	25業務	28業務	31業務	36業務
			実績		19業務	27業務	34業務	36業務	
			評価		B	A	A	A	
			項目	複合機で印刷した枚数 ※基準値はR3下半期実績。各年度の目標は、各年度下半期のR3年度下半期実績（基準値）に対する割合					
			目標	基準値	R4	R5	R6	R7	R8
				4,842千枚	50%	50%	50%	50%	50%
			実績		81%	76%	75%	69%	
			評価		C	C	C	C	
12	窓口サービスの効率化	市民課	項目	マイナンバーカード交付率　※R5年度からは保有枚数率とする （政府方針「R4年度末までにほぼ全国民に行き渡る」に準拠）					
			目標	基準値（R3）	R4	R5	R6	R7	R8
				42.7%	100%	100%	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上
			実績		68.0%	74.4%	79.8%	83.2%	
			評価		C	C	A	A	
			項目	コンビニ交付・スマート申請の利用率（住民票）					
			目標	基準値（R3）	R4	R5	R6	R7	R8
				9.4%	13%	18%	23%	27%	30%
			実績		16.1%	32.1%	37.7%	44.3%	
			評価		A	A	A	A	
13	積極的な広報活動の推進	広報広聴課、移住定住推進課	項目	市が発信する市政情報がわかりやすいと感じる市民の割合					
			目標	基準値	R4	R5	R6	R7	R8
				-	70%	72.5%	60%	60.0%	60%
			実績		53.7%	53.8%	51.5%	55.5%	
			評価		B	C	B	B	
			項目	宇部市の認知度					
			目標	基準値（R3）	R4	R5	R6	R7	R8
				366位	300位	285位	310位	306位	前年度以上
			実績		351位	310位	306位	382位	
			評価		C	C	A	C	
14	広聴機能の充実	広報広聴課	項目	市政懇談会で聴取した意見の内、市政への反映件数					
			数値	基準値（R3）	R4	R5	R6	R7	R8
				64件	65件	65件	30件	30件	30件
			実績		114件	26件	26件	30件	
			評価		A	C	C	A	
			項目	うべ未来モニターの回答件数（延べ） ※基準値：実施8回×モニター数810人×回答率41.8%にて算出					
			数値	基準値	R4	R5	R6	R7	R8
				2,708件	2,700件	3,000件	3,300件	3,600件	3,900件
			実績		2,776件	2,532件	2,476件		
			評価		A	B	B		

R6年度
うべ未来モニター制度を廃止

	R4	R5	R6	R7
達成（A）	10	10	14	12
概ね達成（B）	7	7	8	7
未達成（C）	6	6	2	4
評価なし	1	1	0	1
	24	24	24	24

A：達成（達成率100%以上）
B：概ね達成（達成率75%～100%未満）
C：未達成（達成率75%未満）

■ 宇部市行財政改革推進計画 アクションプラン検証シート

令和 7 年度

No.	アクションプラン名	基本方針	1 行政資源の適切なコントロール
01	未収債権の発生防止・適正な対応	戦略	1 収納対策と財源の確保
担当課	収納課	関係課	債権管理担当課
アウトカム（プラン策定時）	市税をはじめとした主要な債権の確実な収得を図ることで、市民負担の公平性の担保と、持続性ある財政基盤の強化を図る。		

令和7年度の取組実績				令和8年度の取組計画	
インプット（具体的な取組内容）	アウトプット（計画）	アウトプット（実績）	評価	インプット（具体的な取組内容）	アウトプット（計画）
①新たな債務者に対して、3か月以内に電話催告（収納課、保険年金課ほか）	100%	100%	A	①新たな債務者に対して、3か月以内に電話催告（収納課、保険年金課ほか）	100%
②債務者への臨戸調査及び捜索（収納課、保険年金課ほか）	850件	979件	A	②債務者への臨戸調査及び捜索（収納課、保険年金課ほか）	990件
③債務者への滞納処分（収納課）	750件	792件	A	③債務者への滞納処分（収納課）	800件

目標指標達成状況

年度	基準値（R3）	R4	R5	R6	R7	R8
目標指標Ⅰ	現年度分収納率（債権管理計画・主要な債権）					
目標	98.94%	99.05%	99.15%	98.85%	99.00%	99.15%
実績		98.85%	98.69%	98.67%	98.72%	
評価		B	B	B	B	
目標指標Ⅱ	未収債権額（債権管理計画・主要な債権）					
目標	2,388,000千円	2,121,796千円	1,849,710千円	2,418,075千円	2,150,110千円	2,030,550千円
実績		2,423,363千円	2,390,310千円	2,630,929千円	2,509,203千円	
評価		B	C	B	B	

令和7年度取組の総括

現年度分収納率は、前年度実績を上回ったものの、目標を0.28ポイント下回った。また、未収債権額についても、前年度実績からは減少したものの、目標を約3億5千万円超過した。
引き続き、新規滞納の発生防止に努めるとともに、滞納初期の段階から生活状況の把握や財産調査を行い、早期の滞納整理に取り組む。また、債権担当課間での情報共有と連携を図ることにより、現年度分収納率の向上及び未収債権額の縮減に取り組んでいく。

令和8年度取組の設定理由・根拠

引き続き、債権担当課間で情報共有及び連携を図りながら、現年度分収納率の向上及び未収債権額の縮減に取り組む。
電話催告や臨戸訪問等により早期納付を促し、新規滞納の発生抑制を図るとともに、納付に応じない者については財産調査を実施し、把握した生活状況や財産状況を踏まえ、納付指導及び滞納処分の要否を迅速かつ適切に判断することで、早期の滞納整理につなげる。

「評価」については、A：達成（達成率100%）、B：概ね達成（達成率75%～100%未満）、C：未達成（達成率75%未満）

■ 宇部市行財政改革推進計画 アクションプラン検証シート

令和 7 年度

No.	アクションプラン名	基本方針	1 行政資源の適切なコントロール
02	ふるさと納税等自主財源の獲得推進	戦略	1 収納対策と財源の確保
担当課	移住定住推進課	関係課	
アウトカム（プラン策定時）	行政サービスの維持や新たな行政ニーズに対応するための新たな歳入の確保と、市プロジェクトへの民間活力の導入を図る。		

令和7年度の取組実績				令和8年度の取組計画	
インプット（具体的な取組内容）	アウトプット（計画）	アウトプット（実績）	評価	インプット（具体的な取組内容）	アウトプット（計画）
①ふるさと納税のリピーターの増加	1,200人	1,336人	A	①ふるさと納税のリピーターの増加	1,400人
②ガバメントクラウドファンディングの拡充	3プロジェクト	2プロジェクト	B	②ガバメントクラウドファンディングの拡充	3プロジェクト
③企業版ふるさと納税のPR強化	20社	25社	A	③企業版ふるさと納税のPR強化	30社

目標指標達成状況

年度	基準値（R3）	R4	R5	R6	R7	R8
目標指標Ⅰ	ふるさと納税寄附件数					
目標	3,900件	4,200件	4,400件	4,600件	4,800件	5,000件
実績		4,524件	5,873件	7,433件	8,868件	
評価		A	A	A	A	
目標指標Ⅱ	クラウドファンディング・企業版ふるさと納税額					
目標	9,054千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円
実績		6,816千円	20,508千円	30,989千円	40,236千円	
評価		C	A	A	A	

令和7年度取組の総括

①実寄附者数7,725人に対し、リピート者は1,336人で目標人数を達成し、昨年の1,012人を324人上回った。引き続き、返礼品のブラッシュアップに努め、今後のリピーター数増加につなげる。
②宇部市クラウドファンディング活用型事業補助金交付制度に基づいて、ガバメントクラウドファンディングを利用する民間事業を募集したが応募がなかったため、市の事業の2プロジェクトで資金を募集した。引き続き、プロジェクトに共感を得られるようPRを行う。
③年度途中に地域医療に係るプロジェクトを追加。本プロジェクトへの寄附件数が多く、目標を上回る寄附企業数となった。

令和8年度取組の設定理由・根拠

①ふるさと納税については、引き続き主要ポータルサイトの画像更新や効果的な広告活用を実施し、返礼品のブラッシュアップを図る。また、高額返礼品や体験型、現地決済型といったサービス・交流促進型の新規返礼品を積極的に検討し、新規寄附者やリピーター増を目指す。
②クラウドファンディングは、掲載内容を充実させつつ、一方で共感を得るようなプロジェクトの取捨選択を行う。
③企業版ふるさと納税は、中間事業者への委託を廃止し、直営事業により、PRを積極的に行うことで寄附件数増を目指す。また、寄附者（企業）が共感を得るようなプロジェクトの取捨選択を行う。

「評価」については、A：達成（達成率100％）、B：概ね達成（達成率75％～100％未満）、C：未達成（達成率75％未満）

■ 宇部市行財政改革推進計画 アクションプラン検証シート

令和 7 年度

No.	アクションプラン名	基本方針	1 行政資源の適切なコントロール
03	未来投資のための事務事業の見直し	戦略	2 持続可能な行財政運営
担当課	行革推進課	関係課	実施:各事業課
アウトカム（プラン策定時）	事務事業を見直すことにより、未来志向の施策・事業に投資していくサイクルを構築し、効率的・効果的な行財政運営を実施する。		

令和7年度の取組実績				令和8年度の取組計画	
インプット（具体的な取組内容）	アウトプット（計画）	アウトプット（実績）	評価	インプット（具体的な取組内容）	アウトプット（計画）
①見直しを検証した事業数 （オータムーレビュー対象事業）	300事業 （20事業）	355事業 （16事業）	A	①見直しを検証した事業数 （オータムーレビュー対象事業）	300事業 （20事業）
②適正な受益者負担となるよう、使用料・手数料の見直しを推進	―	見直しを行ったもの 使用料:24項目 手数料:16項目	A	②事務事業の検証体制の強化	外部視点での検証

目標指標達成状況

年度	基準値（R3）	R4	R5	R6	R7	R8
目標指標Ⅰ	未来投資のための事務事業見直し等による行革効果額 ※基準値は事業費ベース（R4年以降は一般財源額ベース）					
目標	2.28億円	1億円	1億円	1億円	1億円	1億円
実績		0.81億円	1．6億円	1．7億円	0.56億	
評価		B	A	A	C	
目標指標Ⅱ						
目標						
実績						
評価						

令和7年度取組の総括

3年サンセット方式により355事業を検証。廃止を含め、73事業について、見直しが図られた。さらに、適正な受益者負担となるよう、使用料・手数料について、行財政改善委員会による外部視点を取り入れた検証を行い、見直しを推進した。
（令和8年度当初予算に反映された事務事業見直しの効果額は、事業費ベース約1億1300万円、一般財源ベース約5600万円。）

令和8年度取組の設定理由・根拠

引き続き、3年サンセット方式を軸に事務事業の見直しを推進する。
客観的根拠に基づく政策立案や効果検証を行うEBPMの取組を更に推進し、事業の必要性や効果についてデータ等による検証と見直しを進める。

「評価」については、A：達成（達成率100％）、B：概ね達成（達成率75％～100％未満）、C：未達成（達成率75％未満）

■ 宇部市行財政改革推進計画 アクションプラン検証シート

令和 7 年度

No.	アクションプラン名	基本方針	1 行政資源の適切なコントロール
04	規律ある財政運営の実施	戦略	2 持続可能な行財政運営
担当課	財政課	関係課	政策企画課、行革推進課
アウトカム（プラン策定時）	中長期視点に立った健全で持続可能な財政運営を実施する。		

令和7年度の取組実績				令和8年度の取組計画	
インプット（具体的な取組内容）	アウトプット（計画）	アウトプット（実績）	評価	インプット（具体的な取組内容）	アウトプット（計画）
①財政調整基金の留保（積立額－取崩額）	△197,000千円	117,381千円	A	①財政調整基金の留保（積立額－取崩額）	△212,000千円
②プライマリーバランスの確保（償還額－発行額）	プラスを維持	プラスを維持	A	②プライマリーバランスの確保（償還額－発行額）	プラスを維持

目標指標達成状況

年度	基準値（R3）	R4	R5	R6	R7	R8
目標指標Ⅰ	財政調整基金残高					
目標	54億円	50億円	42億円	34億円	32億円	30億円以上
実績		56億円	48億円	44億円	45億円	
評価		A	A	A	A	
目標指標Ⅱ	一般会計地方債残高					
目標	695億円	675億円	680億円	680億円	670億円	659億円以下
実績		663億円	653億円	640億円	637億円	
評価		A	A	A	A	

令和7年度取組の総括

「財政調整基金残高」については、EBPMに基づく行財政改革の推進や基金の効果的な運用等に努めた結果、令和7年度目標値を13億円上回った。
　また、「一般会計地方債残高」は、臨時財政対策債の発行がなく、地方債の発行額が元金償還額以下となったこと等により、令和7年度目標値を33億円下回った。

令和8年度取組の設定理由・根拠

令和4年3月に策定した「中期財政見通し」の中で、財政の持続性への影響が大きい財政調整基金残高及び一般会計地方債残高を指標とし、予算の編成、執行の過程で管理していくこととしている。引き続き、次世代の負担軽減や財政運営の持続性に留意しながら、市債発行の適切なコントロールを図る。

「評価」については、A：達成（達成率100％）、B：概ね達成（達成率75％～100％未満）、C：未達成（達成率75％未満）

■ 宇部市行財政改革推進計画 アクションプラン検証シート

令和 7 年度

No.	アクションプラン名	基本方針	1 行政資源の適切なコントロール
05	公共施設マネジメントの推進	戦略	3 資産の有効活用
担当課	財産管理課	関係課	施設主管課、財政課、行革推進課
アウトカム（プラン策定時）	財政状況や人口規模に最適化された安全で持続可能な公共施設運営体制を確立する。		

令和7年度の取組実績				令和8年度の取組計画	
インプット（具体的な取組内容）	アウトプット（計画）	アウトプット（実績）	評価	インプット（具体的な取組内容）	アウトプット（計画）
①個別施設計画の進捗・予算配分の管理	進捗率 54%	進捗率 53%	B	①個別施設計画の進捗・予算配分の管理	進捗率 62%
②「売却・解体」を具体的に検討した施設数	10施設	7施設	B	②「売却・解体」を具体的に検討した施設数	10施設

目標指標達成状況

年度	基準値（R3）	R4	R5	R6	R7	R8
目標指標Ⅰ	個別施設計画（最終年度：R11）の進捗率					
目標	18%	40%	49%	60%	71%	78%
実績		25%	44%	49%	53%	
評価		C	B	B	C	
目標指標Ⅱ	優先的検討規程に基づく 公共施設建設等におけるPPP／PFI手法導入検討割合					
目標	ー	規程策定	100%	100%	100%	100%
実績		策定	該当なし	100%	100%	
評価		A	-	A	A	

令和7年度取組の総括

個別施設計画の進捗・予算配分の管理については、給食調理室等の改修事業費を平準化させたことや、楠庁舎の解体と旧図書館附設資料館の売却について地元との話し合いに時間を要したことから、未達成となった。
また、公共施設の「売却・解体」の検討については、建物付きの物件として旧際波教職員住宅の一般競争入札を行ったが、不落となったため、先着順売払物件として売り続けている。

令和8年度取組の設定理由・根拠

個別施設計画の進捗管理については、「公共施設等保全管理基金」を活用していくとともに、優先度の高いものから予算を配分し、計画に沿って進めていく。
「売却・解体」については、建物と土地の一体的な売却を推進していくなど、公有財産の処分に、引き続き取り組んでいく。

「評価」については、A：達成（達成率100%）、B：概ね達成（達成率75%～100%未満）、C：未達成（達成率75%未満）

■ 宇部市行財政改革推進計画 アクションプラン検証シート　令和 7 年度

No.	アクションプラン名	基本方針	1 行政資源の適切なコントロール
06	職員の定員適正化	戦略	4 職場環境の整備
担当課	職員課	関係課	
アウトカム（プラン策定時）	人員体制の最適化を実現することで質の高い行政サービスを提供する。		

令和7年度の取組実績				令和8年度の取組計画	
インプット（具体的な取組内容）	アウトプット（計画）	アウトプット（実績）	評価	インプット（具体的な取組内容）	アウトプット（計画）
①R8年4月の正規職員の採用	50人	33人	C	①R9年4月の正規職員の採用	50人
②通年募集による正規職員の採用（①の内数）	17人	10人	C	②通年募集による正規職員の採用（①の内数）	11人
③仕事セミナーの実施や他団体主催の職業紹介イベントへの参加（実施・参加回数）	5回	15回	A	③仕事セミナーの実施や他団体主催の職業紹介イベントへの参加（実施・参加回数）	10回

目標指標達成状況

年度	基準値（R3）	R4	R5	R6	R7	R8
目標指標Ⅰ	職員数（各年4月1日時点）（定員適正化計画）					
目標	1,073人	1,065人	1,082人	1,072人	1,089人	次期計画で目標値を設定
実績		1,068人	1,081人	1,045人	1,040人	
評価		A	B	B	B	
目標指標Ⅱ	総職員数（各年4月1日時点）（定員適正化計画／再任用短時間職員含む）					
目標	1,123人	1,131人	1,136人	1,141人	1,144人	次期計画で目標値を設定
実績		1,120人	1,124人	1,094人	1,078人	
評価		B	B	B	B	

令和7年度取組の総括

通年募集においては、行政職の確保については一定の効果があったものの、土木・建築職については、全国的な傾向同様、人材の確保が困難であった。R5年度から内定辞退防止のための最終合格者への電話連絡を実施しており、R7年度からは辞退率が高いとされる早期枠の採用試験をスタートしたが、辞退率をR5年度（28.1%）に比べ21.4%に抑えることができた。
その他にも、仕事セミナーの実施に加え、市内の小中学校・高校・高専でも市の仕事を積極的に紹介していくことで、宇部市職員を将来なりたい職業の一つと思ってもらえるようなアプローチを行い、加えて、土木・建築職の採用強化のため、山口大学工学部で、若手専門職からの仕事紹介を行った。

令和8年度取組の設定理由・根拠

行政職・土木職・建築職の通年募集・採用を令和8年度においても引き続き実施するとともに、新たに、宇部市と包括連携・協力に関する協定を締結している大学等からの大学推薦選考を実施することで、人材の確保と併せて若者の地元定着を目指す。また、民間企業と公務員の併願を希望する学生をターゲットに、早期枠の実施や試験内容の見直しも行うことで、多様な人材の確保へ繋げる。
仕事セミナーについては、本市主催に限らず、他団体主催のセミナー等へも積極的に参加し、公務員志望者を増やす取組を行っていく。

「評価」については、A：達成（達成率100%）、B：概ね達成（達成率75%～100%未満）、C：未達成（達成率75%未満）

■ 宇部市行財政改革推進計画 アクションプラン検証シート

令和 7 年度

No.	アクションプラン名	基本方針	1 行政資源の適切なコントロール
07	人材育成と職場風土の改革	戦略	4 職場環境の整備
担当課	職員課	関係課	
アウトカム（プラン策定時）	「自ら考え、自ら行動する組織」へステップアップすることで、市民サービスの向上を図る。		

令和7年度の取組実績				令和8年度の取組計画	
インプット（具体的な取組内容）	アウトプット（計画）	アウトプット（実績）	評価	インプット（具体的な取組内容）	アウトプット（計画）
①各種職員研修の開催	35回	33回	B	各種職員研修の開催	32回
②早稲田大学のマニフェスト研究所による講義実施（対象：課長職1年目・課長補佐職1年目、係長職1～3年目）	78人	95人	A	②早稲田大学のマニフェスト研究所による講義実施（対象：課長職1年目・課長補佐職1年目、係長職1～3年目）	51人
③職員サポート制度の活用数	14件	15件	A	③職員サポート制度の活用数	15件

目標指標達成状況

年度	基準値（R3）	R4	R5	R6	R7	R8
目標指標Ⅰ	昇任したくないと考える職員の割合					
目標	33.7%	33.7%以下	33.7%以下	33.7%以下	33.7%以下	33.7%以下
実績		33.4%	30.8%	32.8%	29.2%	
評価		A	A	A	A	
目標指標Ⅱ						
目標						
実績						
評価						

令和7年度取組の総括

職員研修について、職員の資質向上に努めている。
早稲田大学のマニフェスト研究所から職員を講師として招き、全課長職を対象とした集合研修を行い、市の現状を踏まえた組織のあり方や人材育成について知識を深めた。
職員サポート制度については、年々活用者が増加しており、イベント運営や繁忙期におけるサポートなど、幅広い活用があり、時間外勤務が多い職場の労働負荷の軽減が図られたことに加え、職員の幅広い知識の習得、労働意欲の向上及びコミュニケーション活性化に繋がった。

令和8年度取組の設定理由・根拠

言語化されないニーズをくみ取る力を養うため、一人ひとりのスタッフが状況に合わせて判断する「ホスピタリティ」に基づく接遇を実施している民間企業による研修の実施や、定年延長・定年前再任用職員に向けた実務研修を、より実務で役に立つ内容で実施するなど、効果的な研修体系となるよう見直しを行う。
早稲田大学マニフェスト研究所による研修は、課長・副課長職へ昇任した者や部下を持って間もない係長職を対象とし、組織論や人材育成論の習得等、マネジメント能力の強化に繋げる。
職員サポート制度については、時間外勤務が多い職場の労働負荷の軽減に加え、職員の幅広い知識の習得、他職場の職員との交流に繋がるため、活用数（マッチング件数）の増に取り組む。

「評価」については、A：達成（達成率100％）、B：概ね達成（達成率75％～100％未満）、C：未達成（達成率75％未満）

■ 宇部市行財政改革推進計画 アクションプラン検証シート

令和 7 年度

No.	アクションプラン名	基本方針	1 行政資源の適切なコントロール
08	職員の健康安全管理対策の推進	戦略	4 職場環境の整備
担当課	職員課	関係課	
アウトカム（プラン策定時）	職員の時間外勤務の縮減と休暇の取得促進等により、心身ともに健康な職員が増えることで、仕事のパフォーマンスが高まり、質の高い行政サービスが提供されている。		

令和7年度の取組実績				令和8年度の取組計画	
インプット（具体的な取組内容）	アウトプット（計画）	アウトプット（実績）	評価	インプット（具体的な取組内容）	アウトプット（計画）
①時間外勤務管理システムの運用と活用	時間外勤務状況の可視化及び報告	時間外勤務状況の可視化及び報告	A	①時間外勤務管理システムの運用と活用	時間外勤務状況の可視化及び報告
②ノー残業デーの実践・強化	実施率 95%	実施率 85%	B	②ノー残業デーの実践・強化（④と連携）	実施率 95%
③EAP業者によるコンサルテーション	24部等	23部等（機構改革による1減）	A	③EAP業者によるコンサルテーション	23部等
④バランススコア制度の周知啓発	定期報告・表彰	毎月の集計と定期的な報告・表彰	A	④バランススコア制度の周知啓発	毎月の集計と定期的な報告・表彰

目標指標達成状況

年度	基準値（R3）	R4	R5	R6	R7	R8
目標指標Ⅰ	係長職以下の職員1人当たりの時間外勤務の削減					
目標	11.1時間/月	10時間/月以下	10時間/月以下	10時間/月以下	10時間/月以下	10時間/月以下
実績		12.93時間/月	11.58時間/月	10.85時間/月	11.03時間/月	
評価		B	B	B	B	
目標指標Ⅱ	メンタル不調の職員数の減少（精神疾患を起因とする病気休暇取得職員の割合）					
目標	1.6%	1.5%以下	1.5%以下	1.5%以下	1.5%以下	1.5%以下
実績		2.20%	1.68%	1.94%	1.62%	
評価		C	B	B	B	

令和7年度取組の総括

事業予算や人件費に対する意識付け、事業や体制の見直し（開庁時間短縮やシステム導入など）により、時間外勤務は減少傾向にある。
また、職場環境を改善するための手法として、EAP事業者による職場ドックを継続して実施しているほか、内外相談窓口を設置するなど、職員の健康推進に寄与する取組を経年的に実施している。さらに、より働き方や職場環境を意識してもらうため、共済会の協力を得ながら、バランススコア制度を令和5年度から引き続き実施した。

令和8年度取組の設定理由・根拠

時間外管理システムを活用し、引き続き見える化によりサービス残業を抑制することで、時間外勤務の適正な運用を目指す。
また、バランススコア制度の活用増進により、働き方及び職場環境改善に対する意識向上を図るほか、令和8年度は特に近年下降傾向にあるノー残業デー実施率の改善を図る。
EAP業者と連携し、各部へのコンサルテーションに加え、職場ドックを活用するなど、長期目標とする職場単位での自立した環境改善に繋げる。

「評価」については、A：達成（達成率100%）、B：概ね達成（達成率75%～100%未満）、C：未達成（達成率75%未満）

■ 宇部市行財政改革推進計画 アクションプラン検証シート

令和 7 年度

No.	アクションプラン名	基本方針	2 政策効果の向上
09	EBPMの推進	戦略	5 政策実施体制の強化
担当課	行革推進課	関係課	実施:各事業課
アウトカム（プラン策定時）	政策立案や事業実施にあたって、エビデンス（合理的根拠）に基づいて現状分析や成果検証を行うことで、政策効果の高い事業を実施し、市民の市政に対する満足度を高める。		

令和7年度の取組実績				令和8年度の取組計画	
インプット（具体的な取組内容）	アウトプット（計画）	アウトプット（実績）	評価	インプット（具体的な取組内容）	アウトプット（計画）
①宇部市民意識調査を実施	実施・分析	実施・分析し、結果を公表	A	①宇部市民意識調査を実施	実施・分析
②各課ヒアリング（事務事業見直し時）を通じて、各課の行革に関する取組状況の把握とアドバイスを実施	全課	・取組状況把握 全課 ・ヒアリング実施 25課	A	②各課ヒアリング（事務事業見直し時）を通じて、各課の行革に関する取組状況の把握とアドバイスを実施	全課

目標指標達成状況

年度	基準値（R3）	R4	R5	R6	R7	R8
目標指標Ⅰ	EBPM手法による新規事業の立案割合					
目標	ー	100%	100%	100%	100%	100%
実績		100%	100%	100%	100%	
評価		A	A	A	A	
目標指標Ⅱ						
目標						
実績						
評価						

令和7年度取組の総括

市民意識調査を通じて市政に対する満足度等を定量的に把握し、各施策と満足度の相関分析・影響度分析を行い、令和4年度から令和7年度の傾向も可視化した。
また、分析結果を庁内各課等へ共有したことで、次年度以降の施策立案に向けた基礎データとして活用可能な体制を整備した。
事務事業見直しについては、各課ヒアリングを通じて、各職場での行革に係る取組を把握するとともに、効率的・効果的な手法等について助言を行った。

令和8年度取組の設定理由・根拠

EBPMの視点を踏まえ、より効果的・効率的な施策の展開及び検証を図るため、引き続き、市民意識調査（アンケート調査）を行う。このアンケート調査を通じて、市民のわがまちに対する認識や市政に対する満足度等を把握するとともに、市の各施策と市政への満足度等との相関や影響度を分析、可視化することで、次年度以降の施策展開の最適化を図る。
引き続き、各課ヒアリング等を通じて、各職場へのEBPMの普及浸透を図る。

「評価」については、A：達成（達成率100%）、B：概ね達成（達成率75%～100%未満）、C：未達成（達成率75%未満）

■ 宇部市行財政改革推進計画 アクションプラン検証シート

令和 7 年度

No.	アクションプラン名	基本方針	2 政策効果の向上
10	多様な主体との連携・共創	戦略	5 政策実施体制の強化
担当課	連携共創推進課	関係課	中心市街地活性化推進課、北部地域振興課
アウトカム（プラン策定時）	多様な主体が、地域の現状分析や課題の設定段階から連携し、地域の将来ビジョンを共有して取り組む「共創」の手法により各事業を効果的に進め、地域課題の解決へ寄与する。		

令和7年度の取組実績				令和8年度の取組計画	
インプット（具体的な取組内容）	アウトプット（計画）	アウトプット（実績）	評価	インプット（具体的な取組内容）	アウトプット（計画）
①共創の手法を用いた共創ロールモデル事業の実施件数（累計） ※うべ・未来共創プラットフォームによる取組を含む	8件 （令和4年度以降累計）	8件	A	・共創の手法を用いた事業の実施件数（累計） ※うべ・未来共創プラットフォームによる取組を含む	10件 （令和4年度以降累計）
②「日本一学生が活躍するまちづくり」を通じた学生による提案件数	3件	8件	A	「日本一学生が活躍するまちづくり」を通じた学生による提案事業の実施件数	2件
③うべポイント事業の登録者数	5，000人	3,768人	B		

目標指標達成状況

年度	基準値（R3）	R4	R5	R6	R7	R8
目標指標Ⅰ	共創の手法を用いた共創ロールモデル事業の実施件数（累計） ※うべ・未来共創プラットフォームによる取組を含む					
目標	-	-	4件	6件	8件	10件
実績		1件	4件	6件	8件	
評価		-	A	A	A	
目標指標Ⅱ						
目標						
実績						
評価						

令和7年度取組の総括

うべ・未来共創プラットフォームでは、「若者が集まる中心市街地WG」において「うべ・学生寮整備」構想を策定し、市内学生へのサウンディングなどを行った。本構想の実現可能性を引き続き検討していく。
「日本一学生が活躍するまちづくり」事業では、8つの提案のうち、4つを採用し、提案者を学生政策アドバイザーとして委嘱した。担当部署の職員と共に、予算化や制度設計等の具現化に向けた準備を進めている
【うべポイント登録者数】 3,768人（R8.3.31時点）

令和8年度取組の設定理由・根拠

うべ・未来共創プラットフォームでは、「女性の健康づくり」について女性自身や周囲の理解を促進する取組の強化など、新たな取組を検討し実施していく予定。
「日本一学生が活躍するまちづくり」については、「提案実現のフェーズ」として、採用した提案の実施に向け、担当部署の職員と共に取り組む。

「評価」については、A：達成（達成率100％）、B：概ね達成（達成率75％～100％未満）、C：未達成（達成率75％未満）

■ 宇部市行財政改革推進計画 アクションプラン検証シート

令和 7 年度

No.	アクションプラン名		基本方針	2 政策効果の向上
11	庁内業務のデジタル化		戦略	6 デジタル化の推進
担当課	デジタル推進課	関係課	総務課、職員課	
アウトカム（プラン策定時）	安心・安全に利用できる新庁舎等の端末利用環境を整備し、デジタルワークスタイルを確立することで、行政事務の効率化及び市民サービスの向上を図る。			

令和7年度の取組実績				令和8年度の取組計画	
インプット（具体的な取組内容）	アウトプット（計画）	アウトプット（実績）	評価	インプット（具体的な取組内容）	アウトプット（計画）
①市民交流棟端末利用環境の整備	ネットワーク整備	ネットワーク整備済	A	①業務の自動化（RPA等）の推進	36業務
②業務の自動化（RPA等）の推進	31業務	36業務	A	②ペーパーレス会議の推進	原則、紙資料の配付なし
③ペーパーレス会議の推進	原則、紙資料の配付なし	原則、紙資料の配付なし	B		

目標指標達成状況

年度	基準値（R3）	R4	R5	R6	R7	R8
目標指標Ⅰ	業務の自動化（RPA等）を実施している業務					
目標	17業務	20業務	25業務	28業務	31業務	36業務
実績		19業務	27業務	34業務	36業務	
評価		B	A	A	A	
目標指標Ⅱ	複合機で印刷した枚数 ※基準値はR3下半期実績。各年度の目標は、各年度下半期のR3年度下半期実績（基準値）に対する割合					
目標	4,842千枚	50%	50%	50%	50%	50%
実績		81%	76%	75%	69%	
評価		C	C	C	C	

令和7年度取組の総括

①市民交流棟オープンに伴い、本庁舎棟と同様のWi-Fi環境等の整備を行った。
②文書業務の自動化については、基幹系システムの標準準拠システム移行とRPAの利用状況を踏まえ、3業務の減と5業務の増により、トータル2業務の増となった。
③令和7年度は、ペーパーレス会議の定着、各種申請・届出の電子化推進、および印刷室における紙管理の徹底を図った。また、各課の月別使用枚数を公表することで、全庁的な削減意識の向上に努めた。令和3年度下半期の複合機使用枚数を基準とし、令和7年度下半期の複合機使用枚数を50%削減と目標にしたが、31%の削減に留まった。

令和8年度取組の設定理由・根拠

①引き続きシステムの標準化を踏まえて、費用対効果を重視して推進する。目標値については、宇部市DX推進計画アクションプランの目標値を元に設定した。
②令和7年度目標指標を達成していないことから、引き続き取組内容の検討を行い、ペーパーレス化に努める。

「評価」については、A：達成（達成率100%）、B：概ね達成（達成率75%～100%未満）、C：未達成（達成率75%未満）

■ 宇部市行財政改革推進計画 アクションプラン検証シート

令和 7 年度

No.	アクションプラン名	基本方針	2 政策効果の向上
12	窓口サービスの効率化	戦略	6 デジタル化の推進
担当課	市民課	関係課	
アウトカム（プラン策定時）	窓口手続のデジタル化・ワンストップ化の推進により、利用者の利便性向上と行政事務の効率化を図る。		

令和7年度の取組実績				令和8年度の取組計画	
インプット（具体的な取組内容）	アウトプット（計画）	アウトプット（実績）	評価	インプット（具体的な取組内容）	アウトプット（計画）
①旅券オンライン申請サービスの周知啓発	広報2回 LINE掲載	広報3回 LINE掲載	A	①旅券オンライン申請サービスの周知啓発	広報2回 LINE掲載
②マイナンバーカード出張申請サポートの強化	出張回数140回 +オンライン窓口 242日	出張回数118回 +オンライン窓口 242日	B	②マイナンバーカード出張申請サポートの強化	出張回数140回 +オンライン窓口 242日
③コンビニ交付サービスの周知啓発	広報2回 チラシ130ヵ所	広報2回 チラシ130ヵ所	A	③コンビニ交付サービスの周知啓発	広報3回 チラシ130ヵ所
④窓口DXSaaS版書かないワンストップ窓口システムの導入	運用開始	令和8年2月 運用開始	A	④オンライン出生届	運用開始

目標指標達成状況

年度	基準値（R3）	R4	R5	R6	R7	R8
目標指標Ⅰ	マイナンバーカード交付率　※R5年度からは保有枚数率とする （政府方針「R4年度末までにほぼ全国民に行き渡る」に準拠）					
目標	42.7%	100%	100%	全国平均 （78.2%）以上	全国平均 （82.1%）以上	全国平均以上
実績		68.0%	74.4%	79.8%	83.2%	
評価		C	C	A	A	
目標指標Ⅱ	コンビニ交付・スマート申請の利用率（住民票）					
目標	9.4%	13%	18%	23%	27%	30%
実績		16.1%	32.1%	37.7%	44.30%	
評価		A	A	A	A	

令和7年度取組の総括

①旅券オンライン申請サービス
旅券業務の繁忙時期等に合わせて、広報うべ（7月号、2月号、3月号）、市公式LINE（10月配信）での周知啓発を図り、R8.3月末時点でオンライン申請サービス利用率は54.4% となっており、利用者の利便性向上と行政事務の効率化を図ることができた。
②マイナンバーカード出張申請サポート
出張回数は目標回数を達成できなかったものの、病院、企業、個人宅などに118回訪問し、マイナンバーカード保有枚数率向上に寄与した。
③コンビニ交付サービス
広報うべ（6月号、3月号）、銀行・中学校・不動産へのチラシ配布により周知啓発し、でコンビニ交付・スマート申請利用率（住民票）は44.3%となっており、目標を大きく上回る結果となった。
④窓口DXSaaS版書かないワンストップ窓口システムの導入
当初の計画どおり令和8年2月に運用を開始し、来庁者の「書く」「窓口を行き来する」負担軽減や窓口業務の効率化が図られている。

令和8年度取組の設定理由・根拠

①旅券オンライン申請サービス
引き続き積極的な周知啓発を図り、申請者の利便性向上を図るとともに、窓口業務の効率化・負担軽減につなげる。
②マイナンバーカード出張申請サポート
令和7年度の取り組みを継続し、市民が申請しやすい環境を整備することで、マイナンバーカード保有枚数率85%の達成を目指す。
③コンビニ交付サービス
令和8年10月の「宇部市手数料徴収条例」改正により、コンビニ交付サービスの手数料が窓口申請時と比較して半額になることを踏まえ、「広報うべ」への掲載回数増加をはじめとした周知啓発を強化し、コンビニ交付利用率のさらなる向上を図る。
④オンライン出生届
「行かない窓口」の推進および子育て世代の利便性向上を目的として、令和8年度中のオンライン出生届の実現を目指す。

「評価」については、A：達成（達成率100%）、B：概ね達成（達成率75%～100%未満）、C：未達成（達成率75%未満）

■ 宇部市行財政改革推進計画 アクションプラン検証シート

令和 7 年度

No.	アクションプラン名	基本方針	2 政策効果の向上
13	積極的な広報活動の推進	戦略	7 広報・広聴活動の強化
担当課	広報広聴課・移住定住推進課	関係課	各課
アウトカム（プラン策定時）	市政情報を効果的にわかりやすく発信し、市政に対する理解や納得感を高めるとともに、本市の魅力を市内外に広くPRすることで、本市のイメージアップ・認知度の向上を図り、関係人口の拡大や定住の促進等につなげていく。		

令和7年度の取組実績				令和8年度の取組計画	
インプット（具体的な取組内容）	アウトプット（計画）	アウトプット（実績）	評価	インプット（具体的な取組内容）	アウトプット（計画）
①ウェブサイト、広報うべ、ラジオ、メール、SNSなど、様々な広報媒体を組み合わせた効果的な情報発信	市ウェブサイトの閲覧数300万回	296万回	B	①ウェブサイト、広報うべ、ラジオ、メール、SNSなど、様々な広報媒体を組み合わせた効果的な情報発信	市ウェブサイトの閲覧数300万回
②公式LINE登録者数	37,000人	37,929人	A	②公式LINE登録者数	41,000人
③発信力のある「ふるさと大使」に宇部市の情報や特産品を送付することで、ふるさと大使の自発的なSNS発信を期待	リーチ人数 284万人	リーチ人数 285万人	A	③発信力のある「ふるさと大使」に宇部市の情報や特産品を送付することで、ふるさと大使の自発的なSNS発信を期待	リーチ人数 285万人

目標指標達成状況

年度	基準値（R3）	R4	R5	R6	R7	R8
目標指標Ⅰ	市が発信する市政情報がわかりやすいと感じる市民の割合					
目標	ー	70%	72.5%	60.0%	60.0%	60.0%
実績		53.7%	53.8%	51.5%	55.5%	
評価		B	C	B	B	
目標指標Ⅱ	宇部市の認知度					
目標	366位	300位	285位	310位	306位	前年度以上
実績		351位	310位	306位	382位	
評価		C	C	A	C	

令和7年度取組の総括

各部署と連携し事業・イベント情報を事前に把握することで、広報媒体の特性を活かした計画的な情報発信を行った。市公式LINEに「粗大ごみ予約」機能を追加するなど市民の利便性向上を図った。
目標指標Ⅰは未達となったが、庁内研修や広報ハンドブック、庁内報KOHO★MANIAを活用し、全職員の「全員広報　全員広聴」の意識醸成と全庁的な「伝わる広報」の実現に取り組んだ。

令和8年度取組の設定理由・根拠

各部署と連携し事業・イベント情報を事前に把握し、事業やイベント効果を最大とするよう、計画的に、また様々な広報媒体の特性を活用して情報発信を行う。
職員が「全員広報　全員広聴」を進められるよう、管理職員向け「伝わる」広報デザイン研修を実施。また庁内報KOHO★MANIAも引き続き定期的に発行する。
市公式LINEが情報取得ツールとしての需要が高まっていることから、よりタイムリーな情報発信に取り組んでいく。

「評価」については、A：達成（達成率100%）、B：概ね達成（達成率75%～100%未満）、C：未達成（達成率75%未満）

■ 宇部市行財政改革推進計画 アクションプラン検証シート

令和 7 年度

No.	アクションプラン名	基本方針	2 政策効果の向上
14	広聴機能の充実	戦略	7 広報・広聴活動の強化
担当課	広報広聴課	関係課	各課
アウトカム（プラン策定時）	幅広い層の市民から、市政についての課題や提案・意見等を聴取し、市政に反映することを通して、市民満足度の高い共創によるまちづくりにつなげる。		

令和7年度の取組実績				令和8年度の取組計画	
インプット（具体的な取組内容）	アウトプット（計画）	アウトプット（実績）	評価	インプット（具体的な取組内容）	アウトプット（計画）
企業、市民活動団体、同業種組合、学校等との「市長と語ろう！うべ未来トーク」を開催する。	開催回数5回	開催回数3回	C	地区、企業、市民活動団体、同業種組合、学校等との「市長と語ろう！うべ未来トーク」を開催する。	開催回数15回
宇部市公式LINEに友だち登録している全員を対象とした市政に関するアンケートを実施する。	実施回数8回	実施回数8回	A	宇部市公式LINEに友だち登録している全員を対象とした市政に関するアンケートを実施する。	実施回数8回

目標指標達成状況

年度	基準値（R3）	R4	R5	R6	R7	R8
目標指標Ⅰ	市政懇談会で聴取した意見の内、市政への反映件数					
目標	64件	65件	65件	30件	30件	30件
実績		114件	26件	26件	30件	
評価		A	C	B	A	
目標指標Ⅱ	うべ未来モニターの回答件数（延べ） ※基準値：実施8回×モニター数810人×回答率41.8%にて算出					
目標	2,708件	2,700件	3,000件	3,300件	3,600件	3,900件
実績		2,776件	2,532件	2,476件		
評価		A	B	B		

R6年度うべ未来モニター制度を廃止

令和7年度取組の総括

・うべ未来トークを市内企業や団体等と開催（3回）
R3,R4は24地区で懇談会を実施したが、R5は12中学校区で実施、R6,R7は地区懇談会を休止し、地区要望書で対応するよう形を変えた。
R7の市政懇談会で聴取した意見に対する市政への反映件数　3件
地区要望で聴取した意見に対する市政への反映件数　27件
なお、聴取した意見を市政へ反映した割合は、R5:53.1%、R6:45.6%、R7:43.5%

・市公式LINE登録者に対して市政に関するアンケートを8回実施
平均回答率：10%
平均回答者数：3,044人

令和8年度取組の設定理由・根拠

・うべ未来トークとして、地区懇談会を10回程度、企業、市民活動団体、同業種組合、学校等と5回程度開催する予定。
・若者からの意見を聴取するため、市内全8高校に参加を呼びかける。
・宇部市公式LINEを活用し、市政に関する簡易なアンケートを実施予定（8回程度）

「評価」については、A：達成（達成率100%）、B：概ね達成（達成率75%～100%未満）、C：未達成（達成率75%未満）